



Title	所感と提言 21世紀課題群と東アジア : 地域研究における文理融合モデルの探求
Author(s)	田中, 仁
Citation	OUFCブックレット. 2016, 8, p. 155-158
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/55477
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

21 世紀課題群と東アジア ——地域研究における文理融合モデルの探求

田中 仁

1. はじめに

これまでの地域研究における「文理融合」プロジェクトは、実態調査を文理共同で実施して地域の実態を解明すること、あるいは土壌・生態など自然科学系の研究課題に文系研究者が補助的に参与するものであり（科学研究費助成事業データベース）、地域研究の学際性を学知の制度全体を包括する文理融合研究として課題化されることはなかった。一方、今日の中国のグローバル大国化は、たとえば『中国的問題群』[岩波書店 2009-]のような歴史研究者と現代中国研究者との協働による企画を促したが、東アジア地域研究においては、さらにさまざまなディシプリンを有する研究者による横断的な知的営為が要請されている。

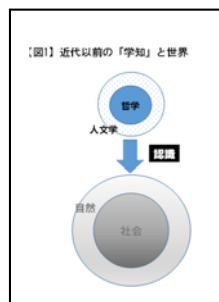
ここでは、21 世紀の東アジアが直面する具体的事例に内包する論点を整理・整序するとともに、それらを文理融合研究として展開すべき課題群——「産学連携・社会学連携と学知の役割」「生態・社会システムと東アジア」「学知の制度と歴史学」「文理融合研究と東アジアの未来」——として編成・構築する。独自の商業・文化的環境のなかで近代日本における理系型の学知を育んできた大阪大学において、18 世紀に誕生した文理の分化を前提とする近代的学知を再考し、21 世紀の学知と文理融合研究についての斬新な論点を討究しうる対話空間を構築する。

2. 21 世紀の学知と文理融合研究

この構想は、以下の着想をふまえてのものである。

第一に、文理融合をどのような位相において捉えるのかという論点である。一方の極に自然の原理究明を目的とする理学 (science) が置かれ、他方の極に人間の原理究明を目的とする哲学 (philosophy) が置かれる。そこで理系の学知が理学の応用としての工学 (engineering) から編成されるのに対して、文系の学知は、人間にかかわるさまざまな考究としての人文学 (humanities, 文学) と、人間の原理 (哲学) の社会への応用としての社会科学 (social science, 法学・経済学など) に編成される (【図 2】)。理系・文系の学知はいずれも原理の究明とその応用から構成されるが、地域研究として現実に行われるほとんどの文理融合プロジェクトは「工学」と「社会科学」(あるいは「人文学」) との協働として実施され、そこに自然と人間の原理にかかわる「理学」や「哲学」の領域を視野に入れられることは少ない。とは言え、科学的知見と社会システムの関係、科学的良心と現実、警鐘と奨励などのように、文理融合研究をすすめるにあたって、原理にたち帰って考究すべき課題も多い。

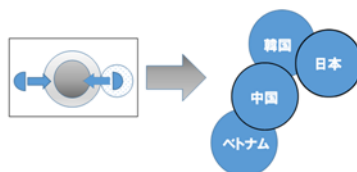
第二に、科学的知見の応用 (工学) の場としての自然 (生態) と、人間の原理の応用 (社会科学) の場としての社会 (社会システム) は空間的に同一ではないということである。自然 (生態) は一義的には具体的な



【図2】18世紀、近代的学知の成立



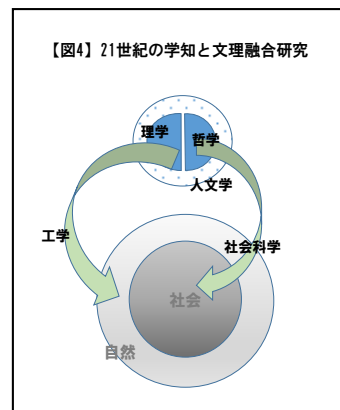
【図3】19世紀、東アジアにおける学知の再編



空間を前提としていないが、現実には存在する社会システムは「国家」単位で存在しているからである。本研究が考察対象を東アジア地域としたのは、こうした理解をふまえてのものである。ここで想定するそれぞれの社会システム（＝国家）は、その内部に「行政-市場-社会」の要素を有するが、同時に当該の国家が管理するそれぞれの「自然（生態）」もまた、社会内部の諸行為によって変容を受ける。したがって、科学的知見の応用の場としての自然（生態）と、現実には存在するそれとは必ずしも同一ではない。

第三に、現実には存在する学知の制度そのものに内在する歴史性についてである。東アジアにおいて主権国家間関係としての近代的な地域秩序が現実のものとなったのは、19世紀末のことであり、東アジアを「行政-市場-社会」を内包する社会システム間関係として定置しうるのは、20世紀以降の現象にほかならない。翻って自然の原理である「理学」が普遍的であり、さらに人間の原理としての「哲学」の普遍性を強調するとしても、この西洋由来の二つの原理が分離したのはせいぜい18世紀のことであることに留意する必要がある（【図1】→【図2】）。すなわち文理それぞれの原理と応用という配置そのものが、19世紀以降の近代的学知の制度であり、人文学が西洋と東洋、あるいは中国と日本の「文化」という類型化を前提としていることに、社会科学における応用の場としての「社会システム」とのある種の共通性を確認することができる。

19世紀、西洋由来の学問の到来は東アジアにおける学知の再編成をもたらした。そのあり様には日本や中国などそれを受容する文化的・制度的諸相による相違があった（【図3】）。20世紀後半、グローバル経済の中心は環大西洋圏から環太平洋圏に移行する。18世紀に誕生した近代的学知は文理の分化を招来したが、独自の商業・文化的環境のなかで近代日本における理系型の学知を育ててきた大阪大学において、このような射程をふ



まえつつ 21 世紀的学知をめぐる斬新な論点を探りたい（【図 4】）。

3. 研究セミナーの開催（案）

（１）「大気汚染」「食と健康」とともに文理融合による総合的考察が求められる 21 世紀の東アジアが直面する課題群（具体的事例）である「感染症と衛生」「原子力問題」について、そこに内包する論点を整理・整序する。

（２）上記の四事例をふまえて、それらを 21 世紀課題群と東アジアにかかわる文理融合として展開すべき課題群——「産学連携・社会学連携と学知の役割」「生態・社会システムと東アジア」「学知の制度と歴史学」「文理融合研究と東アジアの未来」——として編成・構築する。（【図 5】）

（３）国立大学法人化のもと、大学教育における人文・社会科学系領域の再編というわが国における学知の制度のゆらぎのなかで、原理と応用、文系と理系を架橋する新たな対話空間の構築を企図する。

